

小学校で英語を必修化する前に 考えなければならないこと

— 調査結果からみえてくる課題をもとに

東京学芸大学 教員養成カリキュラム開発研究センター助教授
金子真理子

本調査では、小学校英語の実態と教師の意識を明らかにしました。今後、小学校での英語教育が必修化されることが予想されていますが、調査結果からみえてきた課題をふまえて、小学校での英語教育の必修化について、改めて考えてみたいと思います。

1. 英語教育実施の現状

(1) 高い実施率

今回の調査結果からもみえるように、小学校の現場では、すでに94.0%の学校がなんらかの形で英語教育を実施している。中・高学年では、ほとんどが「総合的な学習の時間」を利用して、低学年でも「教科もしくはそれに準じるもの」や「その他(教育課程外の時間)」等として、実施している(表1-1-1)。年間時数は15時間未満の学校が過半数を占めている(図1-1-4)。

(2) 誰が指導しているか

英語教育を「行っている」学校に対し、「貴校では、どなたが英語教育を行っていますか」という質問を複数回答でたずねたところ、92.3%の学校で「外国語指導助手(ALT、AETなど)」が指導している。同時に、86.8%の学校で「学級担任」が指導しており、「外国語指導助手」と「学級担任」が授業に関わっていることがわかる(図1-2-1)。ただし、中心

となっている指導者をひとりだけ選んでもらったところ、「外国語指導助手」が6割に達し、「学級担任」は3割弱に過ぎなかった(図1-2-2)。

高学年の英語教育の年間時数別に、中心となっている指導者についてみると、年間5時間未満の学校では、「外国語指導助手」である割合は8割近くまで達する一方で、「学級担任」である割合は1割に過ぎない。一方で、年間35時間以上の学校では「外国語指導助手」である割合は36.3%に下がり、「学級担任」が中心となる割合が47.9%と高くなる(図1-2-3)。

(3) ALT任せの現状

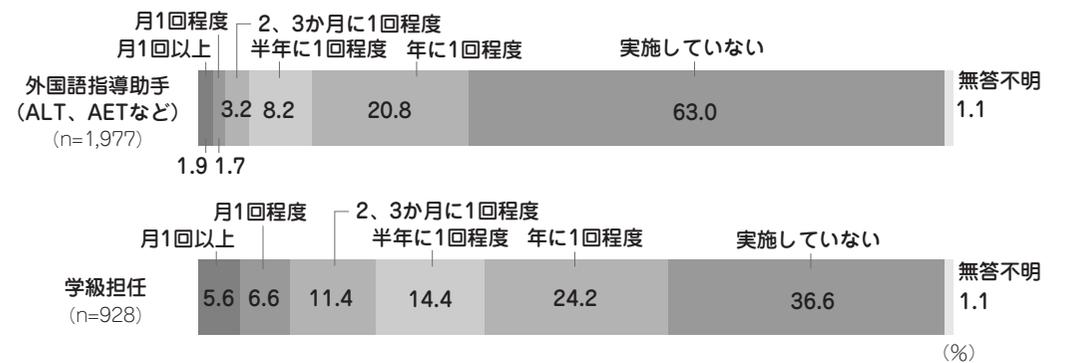
上述のように、すでに多くの学校が英語教育を実施している。しかし、年間時数は必ずしも多くなく、指導者としては、「外国語指導助手」が中心となっている学校が最も多かった。

このようななかで、英語教育を「行っている」学校に対し、「貴校では、英語教育に関する校内研修はどれくらいの頻度で実施してい

ますか」とたずねたところ、「実施していない」学校が54.9%、「年に1回程度」の学校が21.6%を占め、それ以上の頻度で実施している学校は、2割強しかないことがわかる(図1-3-1)。現段階では、学習指導要領や教科書もなく、教員養成段階で指導法も学んでいない小学校教師が英語教育に関わるには、少なくとも何らかの研修が必要なはずである。校外研修もあるとはいえ、校内での十分な研修が行われていない背景の一つには、多くの学校で、英語教育を「外国語指導助手」に任せている現状がある。図1は、中心となる指導者別にみた校内研修の頻度を表した帯グラフである。「学級担任」が中心となっている学校では、校内研修の頻度は多くなる傾向がある。一方で、「外国語指導助手」が中心となる学校では、校内研修を「実施していない」学校が63.0%に及ぶのである。

さらに、英語教育を「行っている」学校に対し、「貴校において、主に使用している英語教材は誰が/どこが制作したものですか」とたずねた回答では、「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」と答えた割合が53.0%と過半数を占め、次いで「市販の教材」が14.3%であった。一方で、担任や英語指導担当教員、校内の研究会など、校内で制作している割合や、自治体が制作している割合は低い(図1-5-4)。ただし、「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」と答えた割合について、中心となっている指導者別に見ると、「外国語指導助手」が中心になっている学校では71.5%にまで高まるが、「学級担任」が中心になっている学校では19.8%まで減少し、多様な教材選択が試みられていると考えられる(図1-5-6)。

図1 校内研修の頻度(中心となる指導者別)



2. 教師たちの本音

(1) 英語の必要性を否定しているわけではない
教師に英語教育に関する意識をたずねると、「今後の国際環境を考えると、英語が話せるようになることは必要だ」「英語はできるだけ早い時期から学ぶのがよい」という意見に「そう思う(とても+まあ)」と答える教師は過半数を占める(それぞれ89.9%、64.6%) (図2-5-1)。多くの教師たちは、英語の必要性を否定しているわけではない。

(2) 日本人が身につけるべき英語力とは？

しかし、すべての子どもに必要な英語力とはどの程度の英語力と、教師たちに認識されているのだろうか。「すべての子どもが大人までに身につける必要がある英語力は、どの程度だと思いますか」という質問に対し、「仕事で使える程度の英語力」と答えた教師は18%、「日常生活において通常のコミュニケーションができる程度の英語力」と答えた教師は37.3%、「挨拶や簡単なやり取りなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」と答えた教師は49.6%、「必ずしもすべての子どもが英語を身につける必要はない」と答えた教師が8.8%であった(図2-6-1)。

実際、たとえばEU諸国やシンガポール等の国々と比べると、現在の日本社会は、経済的にも人的交流の面でも、英語力を身につけ

なければ日々の日常的な生活や仕事に死活問題をもたらすほどの切迫感はなく、教師たちの回答はこうした現在の日本社会を反映したものであるといえるのではないだろうか。半数の教師たちが認識する「すべての子どもが大人までに身につける必要がある英語力」のレベルは「挨拶や簡単なやり取りなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」であり、欲張っても「日常生活において通常のコミュニケーションができる程度の英語力」なのである。

(3) 小学校ですべきこと

小学校における英語教育の扱いについて教師たちに賛否をたずねたところ、「小学校で英語教育を行うことについて」には67.1%の教師が「賛成(賛成+どちらかといえば賛成)」している。しかしながら、「小学校で英語教育を必修にすることについて」に賛成するのは36.8%、「国語や算数などのように、小学校で英語を教科として扱うことについて」に賛成するのは24.3%にとどまり、必修化、教科化になると反対する教師が多くなる(図2-1-1)。

また、英語教育に関する意識をたずねた質問項目のなかで、「授業をあと1時間増やせるのなら『英語』がよい」という意見については、「そう思う(とても+まあ)」と答えた教師は26.1%にとどまっている(図2-5-1)。このこ

とから、教師たちは小学校における英語教育の必要性は認めつつも、最優先で英語を取り入れるべきと考えている教師はそれほど多くはないことがわかる。

(4) 学級担任が指導することの限界

教師たちに指導者についても意見を聞いてみた。A「小学校では、英語は専門の先生(専科)が教えるのがよい」と、B「小学校では、英語は学級担任が教えるのがよい」のうち、「あなたのお考えに近いのはどちらですか」とたずねたところ、「Bに近い」+「どちらかといえばBに近い」と答えた割合は25.0%に過ぎず、「Aに近い」+「どちらかといえばAに近い」と答えた割合が73.5%と大きく上回った(図2-4-3)。つまり、「学級担任が教えるのがよい」という意見よりも、「専門(専科)の先生が教えるのがよい」という意見の方が多かった。

3. 議論—小学校における英語必修化の前に考えるべきこと

(1) 小学校において英語教育は必要か？

先に述べたように、半数の教師たちが認識する「すべての子どもが大人までに身につける必要がある英語力」のレベルは、「挨拶や簡単なやり取りなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」であり、欲張っ

ても「日常生活において通常のコミュニケーションができる程度の英語力」なのである。これは、多くの人々にとって英語を話すことが日常生活を営む上での死活問題には未だなっていないという日本社会の現状を反映したものであるといえる。

そうだとすれば、中学校以降の英語教育の中身を改善していけば、少なくとも「挨拶や簡単なやり取りなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」は達成できるのではないかという見方も十分にできよう。

確かに、日本のこれまでの教育制度ではこのレベルの英語力を身につけること自体、成功していないという意見もあるだろう。中学校や高等学校での英語教育のカリキュラムが受験英語に偏っているという批判もなされてきた。しかしだからといって、仮に中学校や高等学校でもこれが達成できなかったとしたら、小学校で一体どのような英語教育を実施すれば、すべての子どもが「挨拶や簡単なやり取りなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」「日常生活において通常のコミュニケーションができる程度の英語力」を身につけられるという保証があるのだろうか。

調査結果からもわかるように、これまでのように「総合的な学習の時間」等の枠内でたとえば15時間未満の年間時数を使って、小学校で子どもたちが英語に親しむ教育を試

みることには、多くの小学校教師も異論はないようだ。しかし、2006年に出された中央教育審議会外国語専門部会の審議経過報告では、高学年での週1時間程度の英語教育が提案されている。これだけの時間を使って小学校英語を必修化しようとするならば、まず第一に、今後の日本社会において、すべての子どもが身につけるべき英語力とは何なのかという目標を明らかにする必要がある。第二に、それを達成するためには、中学校以降の英語教育の中身の改善という方法では本当に難しいのかを検討する必要がある。第三に、仮に小学校で英語教育を始めることでしかこれを達成できないと結論づけるならば、制度改革だけではなく、十分な資金、人材、カリキュラム、教材、研修機会をはじめとした相応の資源を小学校に投入する覚悟が必要である。

(2)カリキュラムの編成主体と質の保証

英語教育の導入に際して、小学校現場は、教育的知識を選択し組織化する基本原理をどこに求めるかという点で、まさに分岐点に立たされているといえるのではないだろうか。これまでの教科等の学習でいえば、学習指導要領や教科書に基づきながら、教師がカリキュラムの編成主体となって、教材開発や指導法を学びながら取り組んできた側面がある。しかしながら、英語教育に対して、

小学校教師たちは、能力的にも、自らの判断と選択にもとづいた裁量権を発揮する余地が、どの程度あるのだろうか。

現段階では、学習指導要領や教科書もなく、教員養成段階で指導法も学んでいない小学校教師が英語教育に関わるには、少なくとも何らかの研修が必要なはずである。にもかかわらず、今回の調査結果から見ても、十分な研修が行われていない背景の一つには、多くの学校で、英語教育を「外国語指導助手」に任せている現状があった。さらに、主に使用している英語教材は、「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」と答えた割合が過半数を占め、次いで「市販の教材」が14.3%であった(図1-5-4)。

このような現状をかんがみると、英語専科の教師がいる中学校以上に、小学校で英語教育を導入しようとするときには、たとえば英会話スクールに委託してパッケージ化したカリキュラムを提示してもらい、無資格のネイティブスピーカーを雇って授業をしてもらう—このようなことが実際に行われる危険性があるのではないだろうか。

だからといって、筆者は「外国語指導助手」による英語教育の質が低いと断じているわけではない。今回の調査結果からも、8割以上の教師が「ALTは十分な指導力がある」、「ALTによる英語教育はうまくいっている」と回答し、ALTによる英語教育を高く評価し

ていることがわかる(図1-2-7)。しかしながら、今後も小学校英語のかなりの部分をALTに任せざるを得ないのであれば、少なくとも、自治体や学校、そして個々の教師たちが、学級に入るALTの選抜にかかわり、彼らの指導力をどこまで踏み込んで精査し、指導者や教材の質を保証していくかという問題は重要である。同時に、教師たちは紛れもなく分岐点に立たされている。その分岐点は、教育的知識を選択し組織化する基本原理をどこに求めるかという「選択」、すなわちカリキュラムに関する「選択」であると同時に、その編成主体であり続けようとするかどうかという「選択」である。

小学校に英語教育を導入しようとするならば、「学級担任」が指導の中心になる場合はもちろん、「外国語指導助手」が指導の中心になる場合であっても、教師たちに相応の研修機会が必要であろう。

(3)十分な資源を本気で提供できるのか？

調査結果からは、教師たちも小学校における英語教育の必要性は認めていることがわかった。しかし、最優先で英語を取り入れるべきと考えている教師は多くはなかった。また、指導者については、「学級担任が教えるのがよい」25.0%に対して、「専門の先生(専科)が教えるのがよい」が73.5%と多数を占めた(図2-4-3)。実際、小学校の学級担任は、

多くの教科や「総合的な学習の時間」を担当し、さらに学級経営や「心の教育」「安全への配慮」等、多くの教育課題を求められている。そんな彼らが質的にも十分な英語教育を新たに担当できるかといえば、自信が持てない環境にあるといわざるを得ないのも当然である。

今後、もしも小学校英語を必修化することになるならば、少なくとも、十分な資金、人材、カリキュラム、教材、研修機会をはじめとした相応の資源を小学校現場に投入する覚悟が必要である。少なくとも、現在の小学校教師の努力に頼るだけでは、いかなる目標達成も困難であると考えられる。